



# 鷺見たかひと県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

## 幕張ベイタウン

## 土地貸付契約更新に丁寧な対応を

### 9月県議会一般質問

千葉市美浜区選出の鷺見隆仁県議は、9月定例議会の一般質問に登壇し、幕張ベイタウンの土地貸付契約更新に係る問題や歯科健診の推進、千葉県における高齢化問題についてなど、多項目にわたって県民・市民の立場から県執行部の考え方をたどしました。その概要をお伝えします。



9月県議会一般質問に登壇した鷺見議員

鷺見議員 幕張ベイタウンは、千葉市美浜区にある住宅・商業地である。幕張新都心については、

県において、職、住、学、遊の機能が集積する国際業務都市の形成を目指して、街づくりが進められてきた。

その幕張新都心の「住」の部分を担当する幕張ベイタウンは、平成27年9月に幕張ベイフロントが完成したことに伴い、計画戸数である9,400戸の住宅供給が完了した。

現在、約26,000人が居住する街になっており、住民同士の交流が進むとともに、景観にも優れた、魅力的な街へと発展している。その幕張ベイタウンも、街開きから、あと1年半あまりで、30年という節目を

迎えるとしている。幕張ベイタウンは、主に土地転借権付分譲住宅という形で、住宅が供給されている。これは、住宅事業者が企業局から土地を借り受け、建物を建てたうえで、土地の転借権を付けて分譲したものである。

そして、まもなく住宅事業者が企業局から借り受けた土地の契約更新時期を迎える街区があると聞いている。今回、企業局と住宅事業者との土地貸付契約の更新時期を控え、更新料などに関し、幕張ベイタウンの住民の方々より、心配の声が挙がっている。

整備当時の方針として、住宅用地については、街の良好な管理運営を計画的に恒久的に維持する上で、旧企業局ができるだけ所有し続けることを基本としており、原則として、住宅事業者への分譲ではなく、貸付としたことである。

また、今年度から、原則法定健診がない19歳から39歳までなど、制度の谷間となつていて、対象とした歯科健診について、国の補助制度が新設されたことから、市町村に対して、この補助制度を活用した歯科健診を実施するよう促しているところだ。

今後、県民が地域において生涯を通じて最適な歯科・口腔の保健サービスが受けられるよう、市町村や関係団体と連携し、歯科健診の

## 全身の健康増進につながる歯科健診の推進

鷺見議員 歯と口腔の健康は、生涯を通じて自らの歯でしっかりと噛んで食

ことができるだけでなく、バランスのとれた適切な食生活を送ることを可能にするほか、糖尿病・心臓疾患・脳血管疾患などの生活習慣病の予防につながるなど、全身の健康を保持・増進するために、重要な要素の一つとなっている。

歯と口腔の健康を維持するためには、定期的な歯科健診により、歯科疾患を早期に発見し、治療することが効果的である。

国は、昨年6月に発表した経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針2022）の中に、「生涯を通じて歯科健診の具体的な検討」という内容を盛り込み、国民皆歯科健診の実施に向け

て検討を進めている。このように国においては、歯科健診を積極的に推進していくべきという機運が高まつてきているところだ。

そのような中で、県においても、より多くの県民に歯科健診を受診してもらえよう、取り組んでいただく必要があると考えている。そこで何う。県は、歯科健診の推進に向けて、どのよ

うに取り組んでいるのか。保健医療担当部長 健康で質の高い生活を営む上で、歯・口腔機能の保持増進は大変重要であることから、県では、8020運動や、かかりつけ歯科医による定期的な歯科健診を受けることの重要性について普及啓発を行うなど、歯科健診の推進に取り組んでいるところだ。

また、今年度から、原則法定健診がない19歳から39歳までなど、制度の谷間となつていて、対象とした歯科健診について、国の補助制度が新設されたことから、市町村に対して、この補助制度を活用した歯科健診を実施するよう促しているところだ。

今後、県民が地域において生涯を通じて最適な歯科・口腔の保健サービスが受けられるよう、市町村や関係団体と連携し、歯科健診の

本県においては、国における国民皆歯科健診の推進に向けて積極的に取り組むよう強く要望する。

要望 更新料の決定にあたっては、住民の方に不安感・不信感を持たれないよう、企業局は、契約相

望 更新料の決定にあたっては、住民の方に不安感・不信感を持たれないよう、企業局は、契約相

望 更新料の決定にあたっては、住民の方に不安感・不信感を持たれないよう、企業局は、契約相

手方にこだわらず、住民の声を直接聞く住民説明会の機会を持っていたくとも、その住民の意見も十分踏まえながら、丁寧な対応をしていただきたい。そして、5%以内のなかで、妥当な更新料を導き出していただくよう要望する。貸付料については、周辺地価と現行の土地貸付料とを十分比較検討するなど、地勢に見合った妥当な貸付料に変更されるよう強く要望する。

●県政や千葉市のまちづくりに関するご相談はお気軽にどうぞ

# 鷺見たかひと 県事務所

〒261-0001 千葉市美浜区幸町1-2-2 桑田ビル3A TEL.043(246)5066

## 医療費や介護費の増加

## 労働力不足など深刻な高齢化

鷺見議員 高齢化問題は、千葉県にとっても喫緊の課題である。

千葉県の人口は、令和3年（4月1日現在）時点で約632万人であり、このうち、65歳以上の高齢者は約173万人で、27・3%を占めている。

高齢化率は、令和7年には29・3%に達し県内人口

の3割が65歳以上になると予測されており、今後ますます高齢化が進むと見込まれる。

高齢化は、医療費や介護費の増加、労働力不足など様々な問題を引き起こす。そこで何う。高齢化の進展に伴う医療費の増加に

関して、県はどのような施策を推進するのか。



自席から要望する鷺見議員

健康福祉部長 高齢化の進展等に伴い医療費が増加する中でも適切な医療の確保を図るため、国の基本方針に基づき、都道府県において、医療費の適正化を推進するための計画を定めることとされています。

本県の現計画では、県民一人ひとりの健康福祉に

関する取組を推進することにより、医療費の適正化を図ることとしており、市町村や医療関係者等と連携し、生活習慣病予防対策、糖尿病の重症化予防、後発医薬品の使用促進などに取り組んでいます。

なお、本年7月に国の基本方針の見直しが行われ、都道府県が取り組むべき事

## 避難所運営の強化を

鷺見議員 近年、今回の台風13号や令和元年台風などをはじめ、全国的に記録的な大雨が発生している。

今回の台風に伴う大雨にあっても、県内各市町村では、災害が発生又は発生しそうな状況となった場合、住民に対して避難に関する情報を発信するとともに、避難所を開設するなど、災害への対処を早急に進めていたことと思う。

今回の台風被害において

も避難所生活を送られた方々がいらっしゃるが、いくつか課題や疑問に思うことがある。

1つ目が「市町村において十分な避難所が確保されているのか」ということである。

県では、「避難所運営の手引き」を作成し、基本的な考え方や具体的な方策を市町村に示しているが、十分な避難所が市町村において確保されていないれば、避難所を

運営することもできない。

そこで何う。被災者の十分な避難先を確保するため、県としてどのように取り組んでいくのか。

防災危機管理部長 指定避難所については、災害対策基本法の規定により、市町村が想定される災害や人口の状況など、地域の

実情に応じて確保することとされており、主に小学校などの公共施設が指定されています。

県では、避難所の感染症対策や良好な避難環境を維持する観点から、避難者1

人当たりの望ましい面積を確保する必要があります。

市町村に対し、可能な限り多くの避難所を開設するよう促しているところです。

また、市町村が指定する避難所以外に、親戚、知人宅への避難や、自宅が安全な場合における在宅避難も検討することをSNSやラジオを通じて呼びかけており、引き続き避難のあり方の周知も含め、十分な避難先の確保に取り組んでまいります。

鷺見議員 2つ目は、「市町村は災害時に、円滑な避難

所運営ができるのか」ということである。

そこで何う。災害時に避難所が円滑に運営されるよう、県として、どのように支援しているのか。

知事 災害時の避難所運営にあたっては、状況に応じ速やかに開設することとあわせ、避難者の安全や良好な環境の確保、必要な物資の配布など、様々な対応が必要となります。

このため県では、市町村職員や自主防災組織を対象とした研修を実施しているほか、避難所運営の手引きに

より、介護人材の確保は喫緊の課題であると認識しており、県では、介護人材確保のため、若年層、高齢者、外国人など多様な人材の介護分野への就業促進を図るとともに、働きやすい職場環境の整備等の定着支援を行っています。

また、県立高校においても福祉コース等を11校設置するとともに、近隣の高齢者施設等と連携した介護体験などの実践的な学びを通じて、介護人材の育成につなげています。

さらに、児童・生徒や保護者等へ介護職の魅力の理解促進を図るため、介護経験のあるタレントと介護を学ぶ高校生パネリストによる介護フォーラムを開催したほか、小中学生、高校生の各々に向けた動画制作し、教材として学校での活用を進めているところです。今後

項として、高齢者の疾病予防・介護予防などが追加されたことから、これを踏まえた計画の改定を進め、高齢期における適切な医療の確保を図ってまいります。

元気な高齢者の健康推進施策に、より一層取り組みたい。

鷺見議員 介護給付費の増加に関して、県はどのような施策を推進するのか。

健康福祉部長 介護保険制度を持続可能なものとしていくためには、県民一人ひとりが健康を維持していくことが不可欠であり、運動や人との交流などの機会を確保し、介護予防や重度化防止につなげていくことが重要で

このため、県では、市町村が地域の実情に応じて介護予防等の取組が進められるよう、高齢者が趣味やス

人当たりの望ましい面積を確保する必要があります。

市町村に対し、可能な限り多くの避難所を開設するよう促しているところです。

また、市町村が指定する避難所以外に、親戚、知人宅への避難や、自宅が安全な場合における在宅避難も検討することをSNSやラジオを通じて呼びかけており、引き続き避難のあり方の周知も含め、十分な避難先の確保に取り組んでまいります。

鷺見議員 2つ目は、「市町村は災害時に、円滑な避難

所運営ができるのか」ということである。

そこで何う。災害時に避難所が円滑に運営されるよう、県として、どのように支援しているのか。

知事 災害時の避難所運営にあたっては、状況に応じ速やかに開設することとあわせ、避難者の安全や良好な環境の確保、必要な物資の配布など、様々な対応が必要となります。

また、県立高校においても福祉コース等を11校設置するとともに、近隣の高齢者施設等と連携した介護体験などの実践的な学びを通じて、介護人材の育成につなげています。

さらに、児童・生徒や保護者等へ介護職の魅力の理解促進を図るため、介護経験のあるタレントと介護を学ぶ高校生パネリストによる介護フォーラムを開催したほか、小中学生、高校生の各々に向けた動画制作し、教材として学校での活用を進めているところです。今後

市町村は災害時に、円滑な避難所運営ができるのか」ということである。

そこで何う。災害時に避難所が円滑に運営されるよう、県として、どのように支援しているのか。

知事 災害時の避難所運営にあたっては、状況に応じ速やかに開設することとあわせ、避難者の安全や良好な環境の確保、必要な物資の配布など、様々な対応が必要となります。

このため県では、市町村職員や自主防災組織を対象とした研修を実施しているほか、避難所運営の手引きに

より、介護人材の確保は喫緊の課題であると認識しており、県では、介護人材確保のため、若年層、高齢者、外国人など多様な人材の介護分野への就業促進を図るとともに、働きやすい職場環境の整備等の定着支援を行っています。

また、県立高校においても福祉コース等を11校設置するとともに、近隣の高齢者施設等と連携した介護体験などの実践的な学びを通じて、介護人材の育成につなげています。

さらに、児童・生徒や保護者等へ介護職の魅力の理解促進を図るため、介護経験のあるタレントと介護を学ぶ高校生パネリストによる介護フォーラムを開催したほか、小中学生、高校生の各々に向けた動画制作し、教材として学校での活用を進めているところです。今後

市町村は災害時に、円滑な避難所運営ができるのか」ということである。

そこで何う。災害時に避難所が円滑に運営されるよう、県として、どのように支援しているのか。

また、県立高校においても福祉コース等を11校設置するとともに、近隣の高齢者施設等と連携した介護体験などの実践的な学びを通じて、介護人材の育成につなげています。

さらに、児童・生徒や保護者等へ介護職の魅力の理解促進を図るため、介護経験のあるタレントと介護を学ぶ高校生パネリストによる介護フォーラムを開催したほか、小中学生、高校生の各々に向けた動画制作し、教材として学校での活用を進めているところです。今後

市町村は災害時に、円滑な避難所運営ができるのか」ということである。

そこで何う。災害時に避難所が円滑に運営されるよう、県として、どのように支援しているのか。

知事 災害時の避難所運営にあたっては、状況に応じ速やかに開設することとあわせ、避難者の安全や良好な環境の確保、必要な物資の配布など、様々な対応が必要となります。

このため県では、市町村職員や自主防災組織を対象とした研修を実施しているほか、避難所運営の手引きに

より、介護人材の確保は喫緊の課題であると認識しており、県では、介護人材確保のため、若年層、高齢者、外国人など多様な人材の介護分野への就業促進を図るとともに、働きやすい職場環境の整備等の定着支援を行っています。

また、県立高校においても福祉コース等を11校設置するとともに、近隣の高齢者施設等と連携した介護体験などの実践的な学びを通じて、介護人材の育成につなげています。

さらに、児童・生徒や保護者等へ介護職の魅力の理解促進を図るため、介護経験のあるタレントと介護を学ぶ高校生パネリストによる介護フォーラムを開催したほか、小中学生、高校生の各々に向けた動画制作し、教材として学校での活用を進めているところです。今後

市町村は災害時に、円滑な避難所運営ができるのか」ということである。

そこで何う。災害時に避難所が円滑に運営されるよう、県として、どのように支援しているのか。

も、市町村、事業者、関係団体等と連携を図りながら、介護人材の確保に向けた取組を進めてまいります。

テレビ局やYou

## 千葉新産業三角構想の「角」幕張新都心のまげっぺ

鷺見議員 千葉県は今年「千葉県誕生150周年」という大きな節目を迎えた。

千葉県が誕生した当時は、自然豊かな風土と、東京に近い地の利を生かし、農業や水産業が盛んであった。

戦後は、重化学工業やエネルギー産業が進出して、日本を代表する工業地帯となった。

その後も、幕張、かずさ、成田を核とした「千葉新産業三角構想」などにより、県土の均衡ある発展が進み、地域経済の活性化がもたらされた。

そこで何う。県として、千葉新産業三角構想の一角である幕張新都心のまげっぺをどう進めていくのか。

総合企画部長 昭和58年に策定した千葉新産業三角構想は、県の成長戦略の基礎となった重要なものであり、この構想のもと進められた、成田、幕張、かずさの各地域の整備は、本県の発展に大きく寄与したものと考えています。

幕張新都心は、国内最大級のコンベンション施設である幕張メッセをはじめ、質の高い住宅、教育・研究施設やマ

多くの県民の命を救うことができる市町村の避難所運営の強化について、県から支援いただきたい。

tube、TikTokなどのSNSを用いて、介護現場の素晴らしを発信することを前向きに検討するよう要望する。

リンスタジアムなど「職・住・学・遊」の複合機能が集積した活力あるまちとして発展を遂げてきたところです。

これまでの施設整備や機能集積などを踏まえて、幕張新都心が首都圏の発展をリードするまちとしてさらに成長するよう、県としても地元市などと緊密に連携してまいります。

マリンスタジアムの改修、建替えに関しては、今後のこの地域の発展、街づくりを考えた際に、仮に移転をして建替えをするのであれば、幕張豊砂駅の近くなどの県の土地に移転をして、新駅を中心とした、スタジアムにも歩いてすぐ行けるような利便性の高い形の建て替えなども是非、県から市に対して意見をさせていただきたい。

今後も、幕張新都心が千葉県全体の活性化を牽引していく拠点として、持続的に成長を遂げていくためにも、県においては、千葉市が進めるマリンスタジアムの改修・建替えをはじめ、千葉市と連携し街づくりをすすめていただけるように要望する。